

大学・高専機能強化支援事業フォローアップ  
令和6年度実施状況報告書とりまとめ結果について

令和7年9月17日  
大学・高専機能強化支援事業選定委員会

令和7年度は本事業の実施主体である独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下「機構」という。）に対して昨年度までに選定された215件（令和5年度（支援1：67件、支援2：51件）、令和6年度（支援1：59件、支援2：38件））のうち事業廃止等で提出のない2校を除く213件の令和6年度実績に係る実施状況報告書について「フォローアップ要項」に定める観点を踏まえ確認し、全体状況をとりまとめた。

全体として、多くの選定校において、当初の構想・計画に沿って着実に本事業を進捗していることが確認され、一部の選定校において企業や自治体と連携した教育体制の整備や初等中等教育段階との連携などの取組に係る好事例も見受けられた。フォローアップを通じて収集した選定校の好事例については、大学等の理系転換・拡充による人材育成機能強化会議において事例発表等で活用する等、他大学等に横展開を図っていく予定である。

一方で、学内調整、教員確保、施設整備関連、学生確保の課題等により計画の遅れが見られる選定校が約2割確認された。加えて、令和7年5月1日までに本事業の対象となる学部等を設置等した選定校の約3割で収容定員が未充足（収容定員が80%を満たしていない選定校は約2割）となっていることが確認された。一部の計画の遅れ等課題がみられる選定校に対しては、各選定校の事業計画の進捗割合を踏まえて、本委員会として指摘事項を付して事業計画の着実な実施を求めることとしている。課題への対応については、本委員会委員による現地調査やオンライン面談での確認も行いながら、引き続き状況を注視していく。

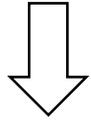
また、本委員会の議論の中で、大学等における取組をより効果的に行うためにもDXハイスクール採択校との連携など初等中等教育段階との連携が重要であること、収容定員未充足の課題については、本事業の意図するデジタル・グリーン等の成長分野をけん引する理系人材の養成に資するためにも、重点課題として戦略的に取り組むことが必要であるといった意見があった。

今後も機構や本委員会などにおいてフォローアップを行うこととなるが、人材育成の課題は大学等のおかれた状況により異なるため、地域の事情等も踏まえたきめ細かな対応を引き続き行っていきたい。

各大学等においては上記の意見等も踏まえながら、学長又は校長のリーダーシップの下、着実な事業実施をお願いしたい。あわせて、その取組や成果を広く社会に発信していくことを求めたい。

【参考】フォローアップスケジュール

令和7年 5月30日（金） 報告書提出締切



書面確認等

9月17日（水） 第3回大学・高専機能強化支援事業選定委員会  
（大学・高専機能強化支援事業フォローアップ令和6年度実施状況報告書とりまとめ結果の決定）

9月19日（金） 公表  
（大学・高専機能強化支援事業フォローアップ令和6年度実施状況報告書とりまとめ結果、各選定校の実施状況報告書の公表）